

**IBOKIN**

2020年12月期  
第3四半期

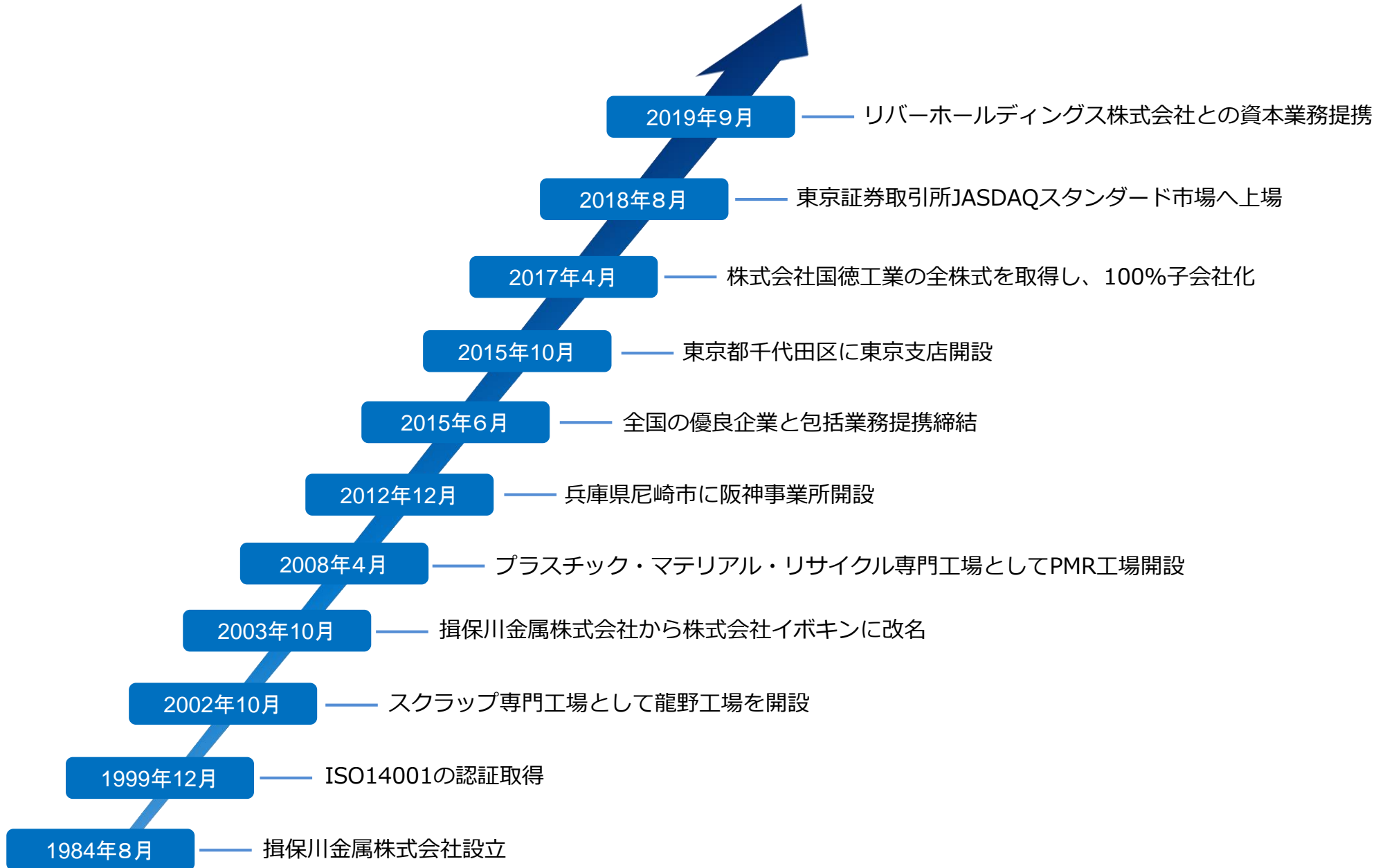
# 決算説明資料

株式会社イボキン  
(東証JASDAQ : 5699)

当社の事業内容	2
2020年12月期 第3四半期について	10
2020年12月期 通期業績予想について	16
今後の事業展開	18
株主還元	24

## 当社の事業内容

<b>会社名</b>	株式会社イボキン
<b>代表取締役</b>	高橋 克実
<b>設立</b>	1984年 8月
<b>資本金</b>	130,598千円（2020年9月30日時点）
<b>従業員数</b>	150名（連結：2020年9月30日時点）
<b>所在地</b>	本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379 工場・支店 : 本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、PMR工場、最終処分場
<b>事業内容</b>	解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
<b>グループ企業</b>	株式会社国徳工業



事業所所在地（国内事業所：5 営業所：2）

- 本社及び本社工場
- 事業所及び営業所
- 子会社



最終処分場



PMR工場



本社及び本社工場



阪神事業所



龍野工場



国徳工業



東京支店

## 解体事業・環境事業・金属事業を展開

### 解体事業

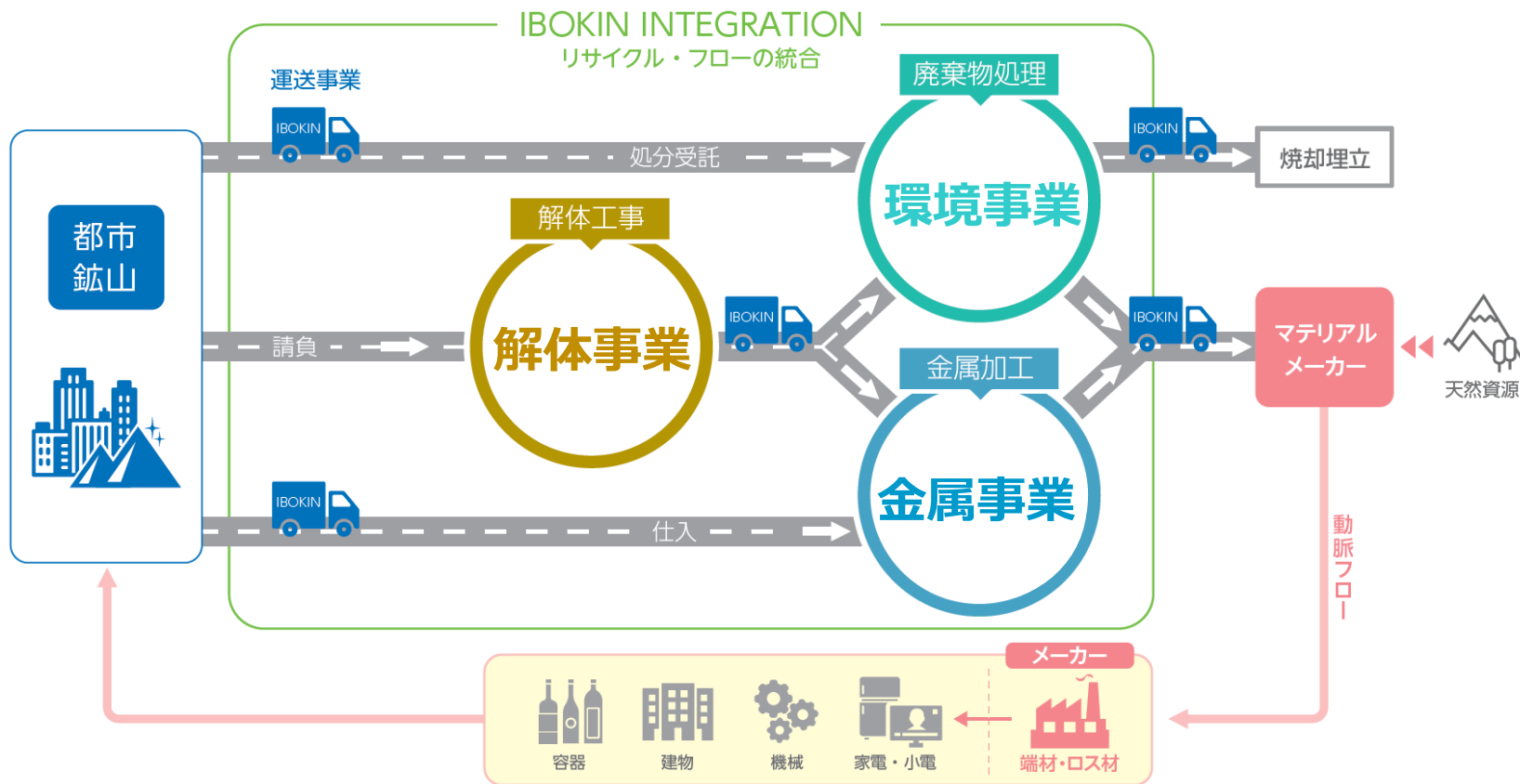
- ◆ 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

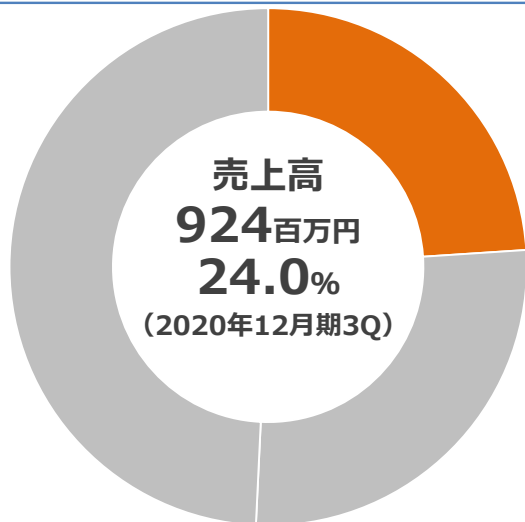
### 環境事業

- ◆ 木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆ 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆ 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

### 金属事業

- ◆ 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆ 使用済み自動車 (ELV:End of Life Vehicle) の解体による再生資源の販売





- 解体事業は、あらゆる建築構造物を解体・撤去する事業。
- 建物を単に解体するだけに留まらず、解体工事現場で発生する瓦礫などの産業廃棄物を自社の中間処理工場に持ち帰って選別・加工を施すことによって、建築資材などの再生資源として蘇らせてリサイクルするほか、鉄や非鉄などの金属類は別途当社の金属加工工場に持ち帰って選別・加工を行い、金属再生資源として循環させる。当社の環境事業及び金属事業とのシナジーを活かしたサービス提供が可能。
- バックアップとしての環境保全機能を持つことによって、顧客に対する広範な安心・安全という付加価値を提供している。
- 解体事業は、当社グループの成長戦略のエンジンであり、市場規模の拡大に応じて、陣容を拡大させる。

## 特定建設業 国土交通大臣許可（特-27）第26099号



壁面切断・MRI撤去



プラント ガス解体



プラント ガス解体



リニアック解体搬出

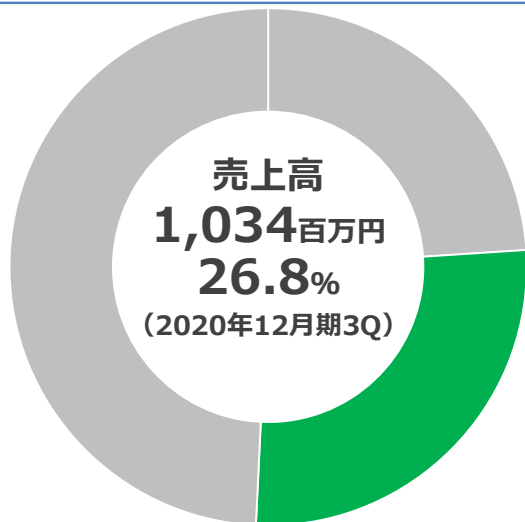


プラント 重機解体



鉄筋コンクリート造解体





- 環境事業は、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源販売を中心に事業を展開。
- 製造業、建設業の顧客から、生産工程や建設現場から発生する廃棄物や使用済みになった機械類などを自社運送部門が収集するほか、当社工場にて受入れを行い、選別・加工を施した後、再生資源として販売。

## 優良産廃処理業者認定取得



木くずリサイクラー



燃料用一軸破砕機



シュレッダーライン

## 産業廃棄物処分量 (中間処理)

[破砕・圧縮・切断]

### 許可品目

#### 本社工場

- |             |           |
|-------------|-----------|
| 1. 廃プラスチック類 | 6. 金属くず   |
| 2. 紙くず      | 7. ガラスくず等 |
| 3. 木くず      | 8. 鋳さい    |
| 4. 繊維くず     | 9. がれき類   |
| 5. ゴムくず     |           |

#### 阪神事業所

1. 廃プラスチック類
2. 紙くず
3. 木くず
4. 金属くず
5. ガラスくず等



### 小型家電

使用済小型電子機器

再資源化事業者

認定番号 第7号  
(経済産業省・環境省)

一般廃棄物処理施設

設置許可取得

## イボキン最終処分場

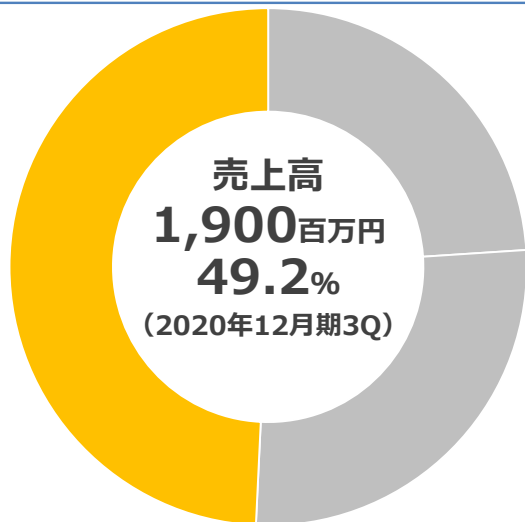


埋立容量 83,042m<sup>3</sup>

### 許可品目

1. 廃プラスチック類
2. ゴムくず
3. 金属くず
4. ガラスくず等
5. がれき類

※ 1、4、5の品目は石綿含有産業廃棄物を含む



- 金属事業は、1973年当社創業以来46年に亘る事業であり、当社の安定基盤。
- 様々な産業活動から発生する鉄や非鉄の金属スクラップを発生元から仕入れて、自社工場にて選別・加工し、付加価値を高めて電炉など鉄鋼メーカーに出荷することで、100%リサイクルを達成。



古物商・金属くず商			
◆主な設備			
・ギロチンシャー	・ラバンティシャー	・三方プレス	
・シュレッダー	・カタンシャー	・新断プレス	
鉄	プレス	カタンコロ	真鍮
ステンレス	銅線	金メッキ	アルミ

## 2020年12月期 第3四半期について

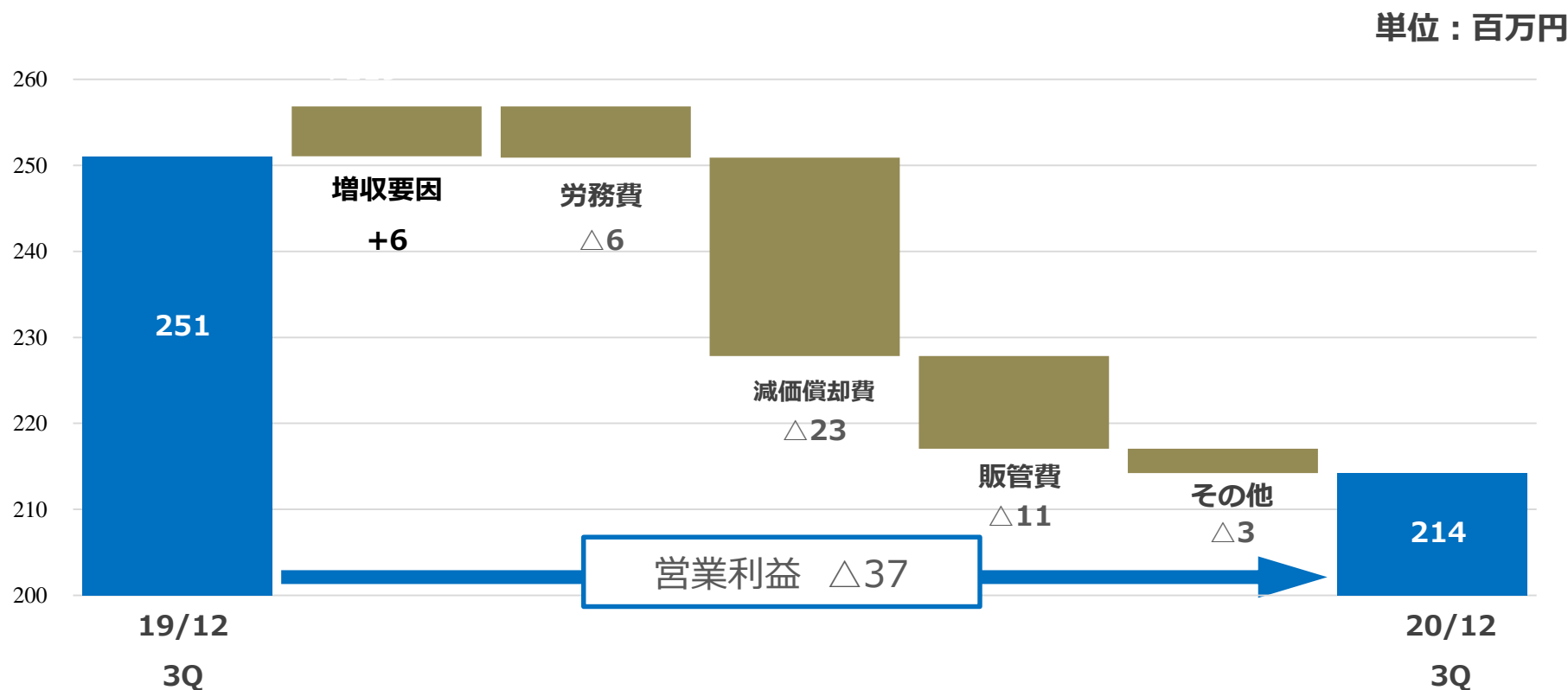
## 連結損益

単位：百万円

	2019年12月期 3Q	売上比	2020年12月期 3Q	売上比	増減額	増減比
売上高	4,500		3,860		△ 640	△ 14.2%
営業利益	251	5.6%	214	5.5%	△ 36	△ 14.7%
経常利益	268	6.0%	292	7.6%	23	8.8%
当期純利益	178	4.0%	212	5.5%	33	18.6%

## 営業利益の増減要因分析（前年同期比）

主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、増収要因が減少し、固定費の増加による要因を吸収しきれず、営業利益が減少する結果となりました。



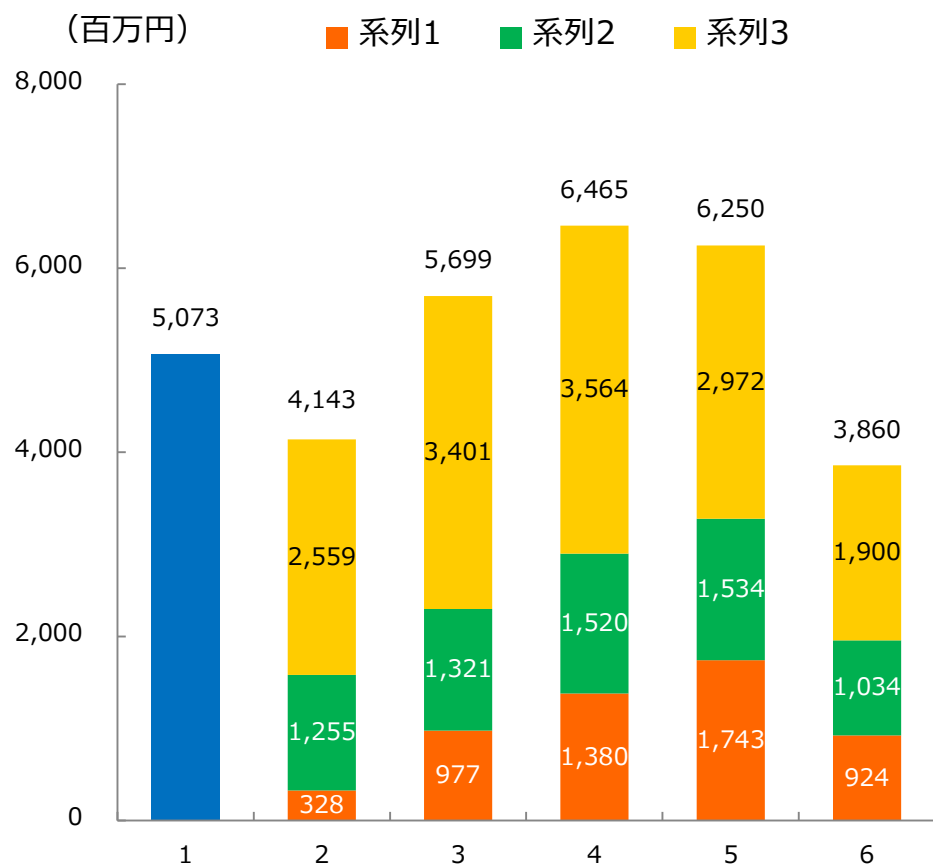
## 連結セグメント別業績（売上高）

単位：百万円

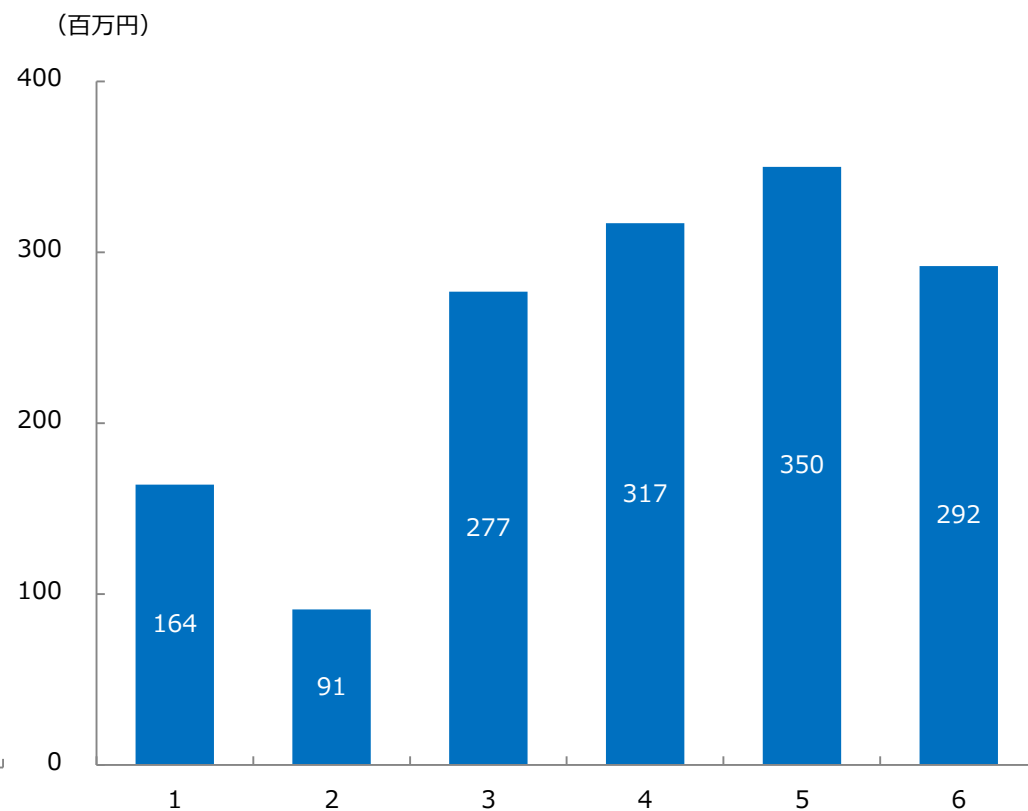
解体事業の完工件数は前年度とほぼ同数ですが、大型工事案件の完工が減少しました。また、金属事業におけるスクラップ取扱高も前年度とほぼ変わらず堅調に推移しましたが、前年度から続く鉄スクラップ相場の下げが影響しております。環境事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取扱高が減少しました。

セグメント	2019年12月期 3Q	構成比	2020年12月期 3Q	構成比	増減額	増減比
解体事業	1,064	23.6%	924	23.9%	△ 139	△ 13.1%
環境事業	1,148	25.5%	1,034	26.8%	△ 114	△ 10.0%
金属事業	2,287	50.8%	1,900	49.2%	△ 386	△ 16.9%
合計	4,500	100.0%	3,860	100.0%	△ 640	△ 14.2%

売上高（連結）



経常利益（連結）



## 連結貸借対照表

単位：百万円

	2019年 12月期末	構成比	2020年 12月期3Q	構成比	増減額	増減比
流動資産	2,117	46.0%	2,390	49.5%	273	12.9%
現金及び預金	1,226	26.7%	1,269	26.3%	42	3.5%
受取手形及び売掛金	509	11.1%	567	11.8%	58	11.4%
固定資産	2,482	54.0%	2,440	50.5%	△ 41	△1.7%
有形固定資産	1,891	41.1%	1,967	40.7%	76	4.0%
無形固定資産	16	0.4%	30	0.6%	14	92.2%
投資その他の資産	575	12.5%	442	9.2%	△ 132	△23.1%
流動負債	1,034	22.5%	1,334	27.6%	300	29.0%
買掛金	201	4.4%	210	4.4%	9	4.7%
工事未払金	79	1.7%	151	3.1%	71	89.2%
固定負債	711	15.5%	581	12.0%	△ 129	△18.2%
純資産	2,854	62.1%	2,915	60.3%	60	2.1%
株主資本	2,846	61.9%	2,974	61.6%	127	4.5%
総資産	4,599	100.0%	4,831	100.0%	231	5.0%



## 2020年12月期 通期業績予想について

## 連結損益の予想

2020年2月14日に公表しました業績予想を据え置いております

単位：百万円

	2019年12月期	2020年12月期	増減額	増減比
売上高	6,250	6,246	△ 3	△0.1%
営業利益	304	404	100	32.8%
経常利益	350	408	57	16.3%
当期純利益	281	268	△ 12	△4.5%

## 今後の見通しについて

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、以下の影響が及ぶ可能性があります。

- 解体事業セグメント 解体工事の着工の延期、完工の遅れ
- 環境事業セグメント 再生資源の取扱量の減少、販売単価の低下
- 金属事業セグメント 資源価格の急落時には、一時的に適正な利幅が取れなくなる

今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の大幅な修正が生じた場合には、速やかに開示します。

## 今後の事業展開

## 総合リサイクル企業としての「競争力」を強化

### 集荷力・処理能力の強化

- 解体事業の営業体制の強化
- シュレッダー後工程の選別ラインの更新

### ビジネスモデルの進化

- 埋立してきた廃棄物を有価物に（出荷先の多様化）
- 海外へのアプローチ（出荷先の多様化と商社的機能の整備）

### 信頼性の確立

- 1級監理技術者の増員
- 安全・安心の提供

収益性を高めつつ、社会課題の解決に貢献

## 高まるニーズ

- 高度経済成長期以降（1960年から2000年）に集中的に整備された膨大な建造物が順次老朽化しつつあります。
- 建築物の屋内には、工作機械や医療機械、発電機や各種タンクなど膨大な数の重量物が設置されており、これらも更新の時期を迎えつつあります。
- また、世界的な環境保護の意識の高まりを受け、日本政府もエネルギー効率の悪い設備や、CO<sub>2</sub>高排出の設備の更新を後押しする政策を打ち始めました。

- 東北地方は依然として復興中の段階にある地域が残っており、産業の集積が期待されています。

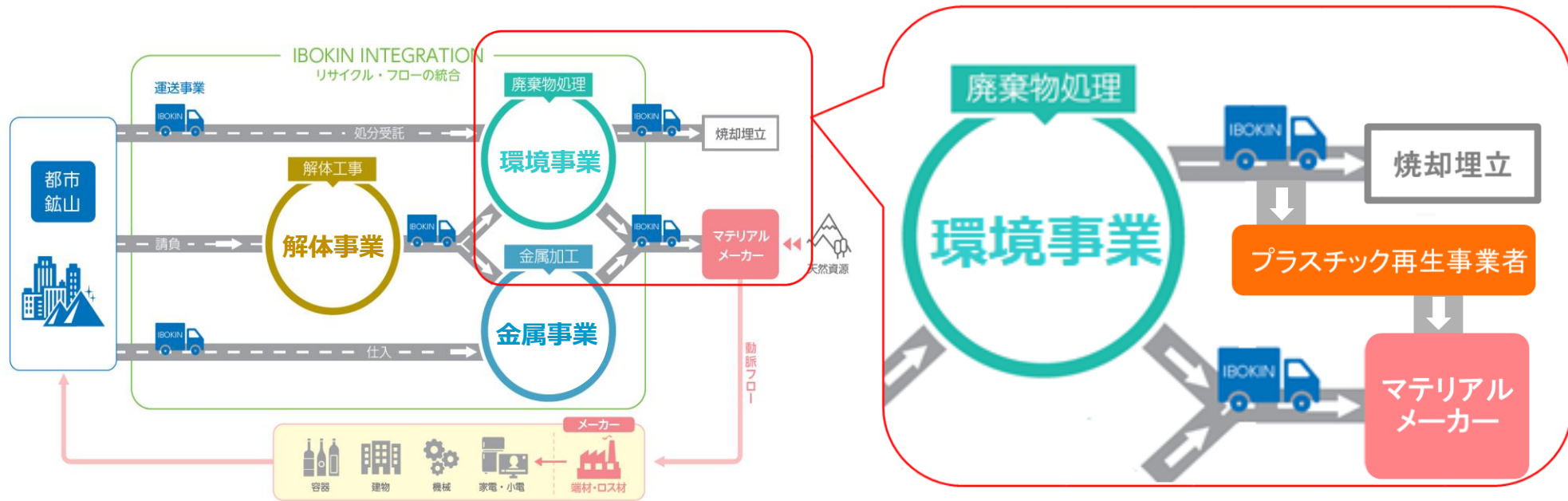
## 今後の事業展開

- 従来のターゲットに加え、製鉄所や発電所（石炭火力、原子力、風力）等の解体工事の受注に注力してまいります。
- 重量物撤去部門を拡充してまいります。



- 福島支店を開設（10月10日登記）し、東北地方での新しい街づくりを、静脈産業の1プレイヤーとしてサポートします。

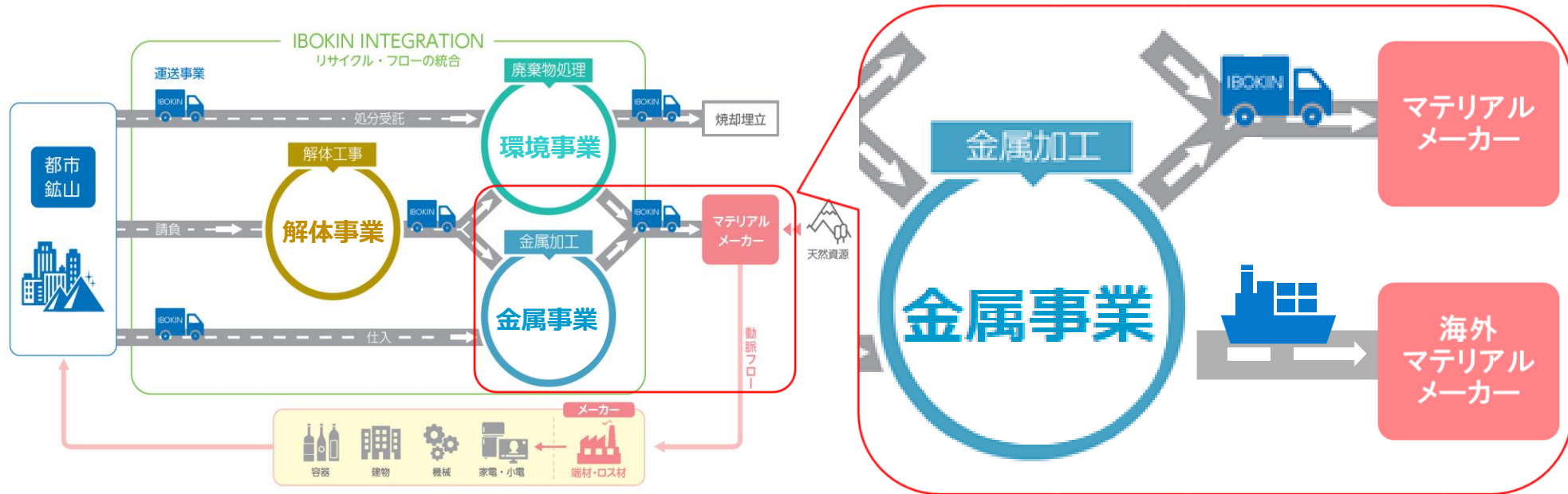
## 埋立してきた廃棄物を有価物に（出荷先の多様化）



- 小型家電や機器類を破砕した後の非鉄金属やプラスチックの選別ラインを更新して、破砕選別精度を上げてリサイクル技術の向上を図り、処理能力も併せて増強します。
- その結果として、従来埋立処理していたシュレッダーダストの大半を、有価物としてプラスチック再生事業者に売却するように商流を見直すことで、より環境に配慮したビジネスモデルとなり、収益力のUPにもつながります。

<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>

## 海外へのアプローチ（出荷先の多様化と商社的機能の整備）



- 金属類の出荷先をグローバルに拡充し収益およびリサイクル率を高めてまいります。
- 出荷先の拡充にとまない金属類については自社の処理工程から発生したものだけでなく、各取引先からも積極的に集荷を進めて収益力UPを進めてまいります。

12 つくる責任  
つかう責任



17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



## 1級監理技術者の増員

大型解体工事への積極的な対応

### 信頼性・優位性

- 当社は「特定建設業」許可を取得しており、1級国家資格を持つ監督員（監理技術者）が多数在籍しているため複数の大型工事案件を元請として同時並行で施工できます。
- 今後ますます増加する解体工事への施策として1971年に制定された建設業の許可に係る28業種区分が45年ぶりに見直され「解体工事業」が新設されました。2019年には完全許可制度、2021年には一定の要件を満たす技術者制度が導入される予定です。
- 今後も1級国家資格者を拡充し陣容を強化してまいります。

## 安全・安心の提供

目に見えない「安心」という付加価値の提供

### 顧客の持続的なパートナーとしての信頼性の獲得

- 1 業界としていち早く環境マネジメントシステム（ISO14001）取得（1999年）
- 2 「優良産業廃棄物処理業者」認定
- 3 取引先及び協力会社を対象とした「反社会的勢力排除」研修会の定期実施
- 4 処理を受託したIT機器内の情報漏洩を防ぐため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）を取得予定



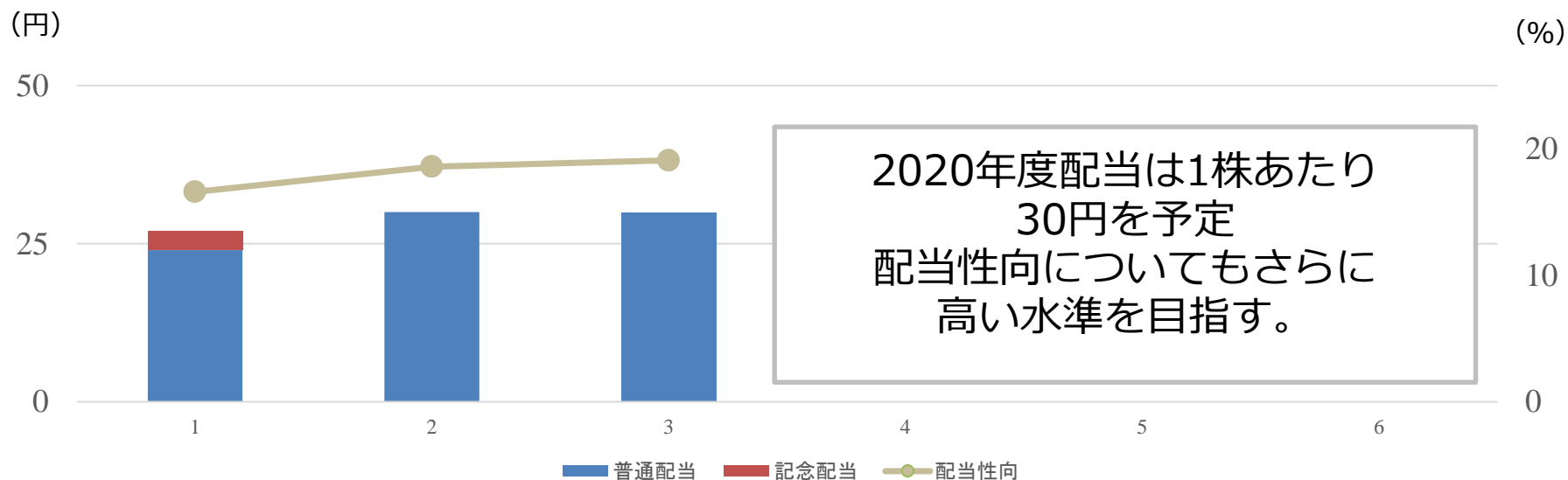
# 株主還元

## 1 株あたり配当金

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
1 株 あ た り 配 当 金	27.0円 (普通配当24.0円) (記念配当 3.0円)	30.0円	30.0円

## (利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。





天然資源の採掘から都市鉱山の活用へ

IRに関するお問い合わせ先

管理本部 経営企画チーム

TEL:0791-72-5088

FAX:0791-72-7400

URL:<https://www.ibokin.co.jp/>

#### 本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。